

平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月17日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 7989 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.blind.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立川 光威
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 島田 寿男 TEL (03)5484-6142

決算取締役会開催日 平成18年2月17日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年3月31日 定時株主総会開催日 平成18年3月30日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	35,032	0.3	1,091	18.3	1,317	12.1
16年12月期	34,922	3.6	922	37.1	1,175	32.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年12月期	585	17.5	28	81	—	2.9	4.0	3.8
16年12月期	498	37.8	24	19	—	2.5	3.7	3.4

(注) ① 期中平均株式数 17年12月期 19,151,453株 16年12月期 19,155,143株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	10	00	5	00	191	34.7	0.9
16年12月期	10	00	5	00	191	41.3	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期	32,910	20,617	62.7	1,074	86
16年12月期	32,494	19,910	61.3	1,037	74

(注) ① 期末発行済株式数 17年12月期 19,149,958株 16年12月期 19,153,146株
 ② 期末自己株式数 17年12月期 1,613,642株 16年12月期 1,610,454株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間		期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	17,800	500	250	5	00	—	—	
通期	36,800	1,600	750	—	5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39円16銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の7頁を参照してください。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		増減(△)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,179,853		1,887,684		△292,169	
2 受取手形	※4 ※7	6,687,973		4,940,469		△1,747,504	
3 売掛金	※4	6,514,530		7,811,720		1,297,190	
4 商品		226,546		220,850		△5,696	
5 製品		219,555		171,379		△48,176	
6 原材料		1,801,112		1,901,040		99,927	
7 仕掛品		379,043		430,005		50,961	
8 貯蔵品		389,308		347,262		△42,046	
9 前渡金		2,351		236		△2,114	
10 前払費用		313,484		415,625		102,140	
11 繰延税金資産		267,388		196,175		△71,213	
12 その他		129,669		140,497		10,827	
13 貸倒引当金		△37,190		△21,820		15,370	
流動資産合計		19,073,628	58.7	18,441,125	56.0	△632,502	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		6,972,747		7,404,585			
減価償却累計額		4,294,993	2,677,754	4,115,784	3,288,801	611,046	
(2) 構築物		833,361		808,589			
減価償却累計額		638,873	194,488	649,307	159,282	△35,206	
(3) 機械及び装置		5,434,117		5,393,595			
減価償却累計額		4,780,177	653,939	4,789,360	604,234	△49,704	
(4) 車輛及び運搬具		36,500		35,360			
減価償却累計額		32,516	3,983	32,354	3,006	△977	
(5) 工具器具及び備品		3,333,730		3,185,804			
減価償却累計額		2,973,369	360,361	2,846,540	339,263	△21,097	
(6) 土地			3,645,042		4,847,427	1,202,385	
(7) 建設仮勘定			272,300		—	△272,300	
有形固定資産合計		7,807,869	24.0	9,242,015	28.1	1,434,146	
2 無形固定資産							
(1) 借地権			36,531		36,531	—	
(2) ソフトウェア			292,444		187,772	△104,672	
(3) 施設利用権			72,797		72,953	155	
無形固定資産合計			401,774	1.3	297,257	0.9	△104,516

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,072,136		1,661,645		589,508
(2) 関係会社株式		1,646,310		1,646,310		—
(3) 関係会社出資金		385,095		117,490		△267,605
(4) 更生債権等		51,046		10,143		△40,903
(5) 長期前払費用		7,954		261		△7,692
(6) 繰延税金資産		903,763		598,896		△304,866
(7) 差入保証金		964,933		651,656		△313,276
(8) 積立保険料		183,676		204,137		20,461
(9) その他		85,591		88,429		2,838
(10) 貸倒引当金		△89,696		△48,793		40,903
投資その他の資産合計		5,210,809	16.0	4,930,177	15.0	△280,632
固定資産合計		13,420,453	41.3	14,469,450	44.0	1,048,996
資産合計		32,494,082	100.0	32,910,576	100.0	416,493
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※4 ※7	5,245,098		5,168,090		△77,007
2 買掛金	※4	1,826,367		1,869,182		42,815
3 一年以内に返済予定の 長期借入金		5,000		—		△5,000
4 未払金		1,250,727		1,056,386		△194,340
5 未払費用		11,292		26,889		15,597
6 未払法人税等		494,970		438,270		△56,700
7 前受金		13,607		4,117		△9,490
8 預り金		310,501		190,028		△120,473
9 前受収益		7,576		7,882		306
10 賞与引当金		167,720		169,330		1,610
11 未払消費税等		132,991		100,591		△32,399
12 設備支払手形	※7	62,719		44,532		△18,186
13 その他		10,683		9,906		△777
流動負債合計		9,539,256	29.3	9,085,209	27.6	△454,046
II 固定負債						
1 退職給付引当金		2,908,117		3,050,414		142,297
2 役員退職慰労引当金		135,890		157,910		22,020
固定負債合計		3,044,007	9.4	3,208,324	9.7	164,317
負債合計		12,583,263	38.7	12,293,534	37.3	△289,729

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		増減(△)	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		4,475,000	13.8	4,475,000	13.6	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			4,395,000		4,395,000		—
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		164	164		212	212	48
資本剰余金合計			4,395,164	13.5	4,395,212	13.4	48
III 利益剰余金							
1 利益準備金			464,073		464,073		—
2 任意積立金							
(1) 土地圧縮積立金		57,712			57,567		
(2) 償却資産圧縮積立金		159,503			149,337		
(3) 特別償却準備金		3,838			3,210		
(4) 別途積立金		10,230,000	10,451,053		10,520,000	10,730,115	279,062
3 当期末処分利益			653,676			733,628	79,951
利益剰余金合計			11,568,804	35.6	11,927,817	36.2	359,013
IV その他有価証券評価差額金			295,180	0.9	644,824	2.0	349,643
V 自己株式	※3		△823,330	△2.5	△825,812	△2.5	△2,482
資本合計			19,910,819	61.3	20,617,041	62.7	706,222
負債・資本合計			32,494,082	100.0	32,910,576	100.0	416,493

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増減(△)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※1		34,922,590	100.0		35,032,208	100.0	109,617
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		216,414			226,546			
2 期首製品たな卸高		201,901			219,555			
3 当期製品製造原価	※1	13,589,558			13,628,102			
4 当期商品仕入高	※1	2,979,488			2,879,532			
5 取付費	※1	3,528,626			3,576,982			
6 他勘定より振替高	※2	543,136			510,551			
合計		21,059,126			21,041,270			
7 他勘定へ振替高	※3	168,995			190,584			
8 期末商品たな卸高		226,546			220,850			
9 期末製品たな卸高		219,555	20,444,028	58.5	171,379	20,458,456	58.4	14,427
売上総利益			14,478,562	41.5		14,573,751	41.6	95,189
III 販売費及び一般管理費	※4							
1 運搬費		1,562,860			1,591,245			
2 販売促進費		2,074,570			2,016,052			
3 貸倒引当金繰入額		52,137			0			
4 役員報酬及び従業員 給与手当		4,645,687			4,656,261			
5 賞与引当金繰入額		132,260			133,103			
6 退職給付費用		494,044			504,109			
7 役員退職慰労引当金繰入額		19,691			22,020			
8 動産及び不動産賃借料		1,339,810			1,232,472			
9 減価償却費		59,515			77,060			
10 開発研究費		102,702			110,505			
11 その他		3,072,515	13,555,796	38.9	3,139,322	13,482,154	38.5	△73,641
営業利益			922,765	2.6		1,091,597	3.1	168,831
IV 営業外収益								
1 受取利息		162			169			
2 受取配当金	※1	229,020			239,486			
3 不動産賃貸料収入	※1	90,438			93,545			
4 受取保険金		22,156			571			
5 その他		69,539	411,317	1.2	71,832	405,605	1.2	△5,712
V 営業外費用								
1 支払利息		123			4,742			
2 手形売却損		27,447			46,007			
3 売上割引		71,723			74,145			
4 不動産賃貸原価		51,282			49,795			
5 その他		8,346	158,922	0.4	4,590	179,281	0.5	20,359
経常利益			1,175,160	3.4		1,317,921	3.8	142,760

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			増減(△)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※5	7,689			1,045,673			
2 貸倒引当金戻入益		—	7,689	0.0	15,370	1,061,043	3.0	1,053,354
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※6	14,600			—			
2 固定資産除却損	※7	39,792			40,480			
3 たな卸資産除却損		105,824			108,924			
4 ゴルフ会員権評価損	※8	600			—			
5 減損損失	※9	—			440,373			
6 関係会社出資金評価損		—			267,605			
7 本社移転費用		—	160,816	0.5	234,624	1,092,008	3.1	931,191
税引前当期純利益			1,022,033	2.9		1,286,956	3.7	264,923
法人税、住民税及び事業税		741,000			565,465			
法人税等調整額		△217,089	523,911	1.5	136,204	701,670	2.0	177,759
当期純利益			498,122	1.4		585,286	1.7	87,163
前期繰越利益			251,332			244,098		△7,233
中間配当額			95,777			95,756		△21
当期末処分利益			653,676			733,628		79,951

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年度)		当事業年度 (平成17年度)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			653,676		733,628
II 任意積立金取崩額					
1 土地圧縮積立金取崩額		144		—	
2 償却資産圧縮積立金取崩額		10,165		8,832	
3 特別償却準備金取崩額		627		642	
4 別途積立金取崩額		—	10,937	90,000	99,474
合計			664,614		833,103
III 利益処分額					
1 利益配当金 (1株につき)	※1	95,765 (5円)		95,749 (5円)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		34,750 (6,280)		33,470 (6,090)	
3 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金		—		497,833	
(2) 別途積立金		290,000	420,515	—	627,052
IV 次期繰越利益			244,098		206,050
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金					
1 自己株式処分差益		164	164	212	212
II その他資本剰余金処分額			—		—
III その他資本剰余金次期繰越額					
1 自己株式処分差益		164	164	212	212

(注) ※1 利益配当金には、自己株式1,613,642株の配当金を除いてあります。

2 平成17年9月20日に95,756,650円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品…総平均法による原価法 原材料…総平均法による原価法 仕掛品…総平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 同左 (2) 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が440,373千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が54,274千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が54,274千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																														
<p>1</p> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000千株 発行済株式の総数 普通株式 20,763千株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 1,610千株</p> <p>※4 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">432,894千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">828,270千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">854,426千円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高 2,141,935千円</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が295,180千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※7 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">450,725千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">329,396千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,456千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">36,934千円</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	432,894千円	支払手形	828,270千円	買掛金	854,426千円	受取手形	450,725千円	支払手形	329,396千円	設備支払手形	1,456千円	受取手形割引高	36,934千円	<p>1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立川窗飾工業(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">41,273千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000千株 発行済株式の総数 普通株式 20,763千株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 1,613千株</p> <p>※4 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">463,875千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">795,446千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">968,139千円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高 2,871,001千円</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が644,824千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※7 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">300,040千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">296,020千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> </table>	立川窗飾工業(上海)有限公司	41,273千円	売掛金及び受取手形	463,875千円	支払手形	795,446千円	買掛金	968,139千円	受取手形	300,040千円	支払手形	296,020千円	設備支払手形	543千円	受取手形割引高	136,000千円
売掛金及び受取手形	432,894千円																														
支払手形	828,270千円																														
買掛金	854,426千円																														
受取手形	450,725千円																														
支払手形	329,396千円																														
設備支払手形	1,456千円																														
受取手形割引高	36,934千円																														
立川窗飾工業(上海)有限公司	41,273千円																														
売掛金及び受取手形	463,875千円																														
支払手形	795,446千円																														
買掛金	968,139千円																														
受取手形	300,040千円																														
支払手形	296,020千円																														
設備支払手形	543千円																														
受取手形割引高	136,000千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
<p>※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,458,414千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高等</td> <td style="text-align: right;">7,616,930千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">221,285千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">62,765千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">542,465千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">671千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">543,136千円</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">21,181千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">147,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,995千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費 595,991千円</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,689千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,600千円</td> </tr> </table>	売上高	1,458,414千円	商品仕入高等	7,616,930千円	受取配当金	221,285千円	不動産賃貸料収入	62,765千円	原材料	542,465千円	その他	671千円	合計	543,136千円	たな卸資産除却損	21,181千円	販売促進費	147,814千円	合計	168,995千円	土地	7,689千円	土地	14,600千円	<p>※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,405,306千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高等</td> <td style="text-align: right;">7,701,290千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">227,802千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">63,656千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">509,310千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">510,551千円</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">33,979千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">156,604千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">190,584千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費 602,192千円</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,045,673千円</td> </tr> </table> <p>※6</p>	売上高	1,405,306千円	商品仕入高等	7,701,290千円	受取配当金	227,802千円	不動産賃貸料収入	63,656千円	原材料	509,310千円	販売促進費	117千円	その他	1,124千円	合計	510,551千円	たな卸資産除却損	33,979千円	販売促進費	156,604千円	合計	190,584千円	土地	1,045,673千円
売上高	1,458,414千円																																																
商品仕入高等	7,616,930千円																																																
受取配当金	221,285千円																																																
不動産賃貸料収入	62,765千円																																																
原材料	542,465千円																																																
その他	671千円																																																
合計	543,136千円																																																
たな卸資産除却損	21,181千円																																																
販売促進費	147,814千円																																																
合計	168,995千円																																																
土地	7,689千円																																																
土地	14,600千円																																																
売上高	1,405,306千円																																																
商品仕入高等	7,701,290千円																																																
受取配当金	227,802千円																																																
不動産賃貸料収入	63,656千円																																																
原材料	509,310千円																																																
販売促進費	117千円																																																
その他	1,124千円																																																
合計	510,551千円																																																
たな卸資産除却損	33,979千円																																																
販売促進費	156,604千円																																																
合計	190,584千円																																																
土地	1,045,673千円																																																

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																					
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 346千円 構築物 86千円 機械及び装置 35,449千円 車輛及び運搬具 112千円 工具器具及び備品 3,796千円 合計 39,792千円	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 23,335千円 構築物 473千円 機械及び装置 3,369千円 車輛及び運搬具 57千円 工具器具及び備品 13,245千円 合計 40,480千円																					
※8 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 600千円	※8 _____																					
※9 _____	※9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて、当中間会計期間末を認識時点として減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所 (用途)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 五泉市 (遊休資産)</td> <td>土地 構築物 計</td> <td style="text-align: right;">229,436 17,949 247,386</td> </tr> <tr> <td>滋賀県 近江八幡市 (遊休資産)</td> <td>土地 建物 計</td> <td style="text-align: right;">78,673 15,061 93,735</td> </tr> <tr> <td>新潟県 阿賀野市 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,231</td> </tr> <tr> <td>静岡県 下田市 (遊休資産)</td> <td>土地 建物 計</td> <td style="text-align: right;">5,020 6,912 11,932</td> </tr> <tr> <td>群馬県 吾妻郡嬭恋村 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,184</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市 (貸貸資産)</td> <td>土地 建物 計</td> <td style="text-align: right;">9,161 53,741 62,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、製造部門と営業部門の損益管理単位にて資産のグルーピングを行っております。なお、本社部門などは共用資産としております。また、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地等は、近年の著しい時価の下落に加え、賃貸資産については賃料水準の低下が生じていること、遊休資産については今後の具体的な用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（440,373千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を用いております。正味売却価額は、重要度の高い資産については不動産鑑定士からの評価額を、それ以外は固定資産税評価額を合理的に調整した金額等を用いております。</p>	場所 (用途)	種類	減損損失 (千円)	新潟県 五泉市 (遊休資産)	土地 構築物 計	229,436 17,949 247,386	滋賀県 近江八幡市 (遊休資産)	土地 建物 計	78,673 15,061 93,735	新潟県 阿賀野市 (遊休資産)	土地	13,231	静岡県 下田市 (遊休資産)	土地 建物 計	5,020 6,912 11,932	群馬県 吾妻郡嬭恋村 (遊休資産)	土地	11,184	静岡県 熱海市 (貸貸資産)	土地 建物 計	9,161 53,741 62,903
場所 (用途)	種類	減損損失 (千円)																				
新潟県 五泉市 (遊休資産)	土地 構築物 計	229,436 17,949 247,386																				
滋賀県 近江八幡市 (遊休資産)	土地 建物 計	78,673 15,061 93,735																				
新潟県 阿賀野市 (遊休資産)	土地	13,231																				
静岡県 下田市 (遊休資産)	土地 建物 計	5,020 6,912 11,932																				
群馬県 吾妻郡嬭恋村 (遊休資産)	土地	11,184																				
静岡県 熱海市 (貸貸資産)	土地 建物 計	9,161 53,741 62,903																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	733,353	333,952	399,400	工具器具及び備品	847,440	439,477	407,962
その他	14,849	2,692	12,156	その他	23,170	6,003	17,166
合計	748,202	336,645	411,557	合計	870,610	445,481	425,129
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			142,723千円	1年以内			163,627千円
1年超			268,834千円	1年超			261,501千円
合計			411,557千円	合計			425,129千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			151,183千円	支払リース料			155,373千円
減価償却費相当額			151,183千円	減価償却費相当額			155,373千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	2,113,473	1,358,063

当事業年度 (平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	3,146,727	2,391,317

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1)	流動の部	(1)	流動の部	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	賞与引当金損金算入限度超過額	68,245千円	賞与引当金損金算入限度超過額	68,900千円
	未払事業税否認	39,273	未払事業税否認	36,775
	未払賞与損金不算入額	120,497	未払賞与損金不算入額	32,240
	その他	39,372	その他	58,259
	繰延税金資産合計	<u>267,388千円</u>	繰延税金資産合計	<u>196,175千円</u>
(2)	固定の部	(2)	固定の部	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,101,214千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,200,164千円
	役員退職慰労引当金否認	55,293	減損損失否認	187,659
	減価償却費損金算入限度超過額	52,616	投資その他の資産評価損否認	139,579
	ゴルフ会員権評価損否認	30,687	役員退職慰労引当金否認	64,253
	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,012	減価償却費損金算入限度超過額	35,460
	その他	600	その他	2,246
	繰延税金資産合計	<u>1,250,425</u>	繰延税金資産小計	<u>1,629,363</u>
	繰延税金負債との相殺	<u>△346,661</u>	評価性引当額	<u>△108,888</u>
	繰延税金資産の純額	<u>903,763千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,520,475</u>
	繰延税金負債		繰延税金負債との相殺	<u>△921,578</u>
	償却資産圧縮積立金	102,454千円	繰延税金資産の純額	<u>598,896千円</u>
	土地圧縮積立金	39,494	繰延税金負債	
	特別償却準備金	2,202	償却資産圧縮積立金	96,394千円
	その他有価証券評価差額金	202,510	土地圧縮積立金	381,035
	繰延税金負債合計	<u>346,661</u>	特別償却準備金	1,762
	繰延税金資産との相殺	<u>△346,661</u>	その他有価証券評価差額金	442,385
	繰延税金負債の純額	<u>—千円</u>	繰延税金負債合計	<u>921,578</u>
			繰延税金資産との相殺	<u>△921,578</u>
			繰延税金負債の純額	<u>—千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	
	法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3
	住民税均等割等	8.5	住民税均等割等	6.5
	その他	0.6	評価性引当額	8.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.3%</u>	その他	<u>△0.6</u>
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.5%</u>

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 溜 箭 俊 之